

宮城県の平成27年度財務諸表について

平成29年3月
財政課

1 趣旨

本県では、主に次に掲げる目的を踏まえて平成19年度決算に基づく財務諸表から新地方公会計制度に即した作成・公表を行っており、今般、平成27年度決算に基づく普通会計財務諸表及び連結財務諸表を作成しました。

- ① 県民の皆様により分かりやすい財務情報をお知らせする一助とする
- ② 長期かつ総合的に財務情報を把握し、より一層のコスト意識を持って行財政運営を行う

※ 平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」において、公会計整備の推進に取り組むよう明記されたことを踏まえ、作成したものです。

2 財務諸表の構成

(1) 財務諸表は国の「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月)の「総務省方式改訂モデル」により作成しており、次の4表により構成されています。

① 貸借対照表	県が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)の規模と、その資産形成がどのような財源(負債・純資産)で賄われているかを対照表示したものです。
② 行政コスト計算書	1年間の県の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費(行政コスト)と、その行政サービスの対価として得られた財源(使用料や手数料など)を表したものです。
③ 純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのような要因でどの程度増減したかを表したものです。
④ 資金収支計算書	1年間の資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分し表したものです。 ・経常的収支の部…経常的な行政活動に係る資金収支 ・公共資産整備収支の部…公共資産の整備に係る資金収支 ・投資・財務的収支の部…投資活動や地方債の償還等に係る資金収支

(2) 普通会計ベースの財務諸表に加え、公営企業会計や第三セクター等を含めた連結ベースの財務諸表も作成しています。

※ 連結の対象となる外郭団体等(43会計・団体)

- ・公営企業会計等(水道用水供給事業会計など7会計)
- ・地方独立行政法人(宮城県立病院機構、宮城県立こども病院)
- ・公立大学法人(宮城大学)
- ・公社等外郭団体(県の出資比率が25%以上の33団体)

3 平成27年度普通会計貸借対照表

(単位:億円)

【資産の部】	
1. 公共資産	26,571
(1) 有形固定資産	26,162
(2) 売却可能資産	409
2. 投資等	6,278
(1) 投資及び出資金	1,565
(2) 貸付金	1,416
(3) 基金等	3,260
(4) 長期延滞債権	52
(5) 回収不能見込額	△ 15
3. 流動資産	2,421
(1) 現金預金	2,406
(2) 未収金	15
資産合計	35,269
【負債の部】	
1. 固定負債	17,630
(1) 地方債	15,505
(2) 長期未払金	76
(3) 退職手当引当金	2,012
(4) 損失補償等引当金	37
2. 流動負債	1,501
(1) 翌年度償還予定地方債	1,083
(2) 短期借入金	0
(3) 未払金	7
(4) 翌年度支払予定退職手当	251
(5) 賞与引当金	159
負債合計	19,130
【純資産の部】	
純資産合計	16,139
負債及び純資産合計	35,269

資産の部 (県が現在保有している財産)

有形固定資産(建物は減価償却後の価額)
 :県庁舎や道路など行政サービスを提供するための資産
売却可能資産
 :未利用資産など売却可能な資産

投資及び出資金
 :保有有価証券や第三セクターなどへの出資額
貸付金
 :被災中小企業や第三セクターなどへの貸付金, 災害援護資金など
基金等
 :東日本大震災復興交付金基金, 緊急雇用創出事業臨時特例基金など
長期延滞債権
 :県税等の収入未済額のうち, 調定年度が過年度の額
回収不能見込額
 :長期延滞債権などのうち, 回収不能となることが見込まれる額

現金預金
 :現金及び財政調整基金など流動性の高い基金の額
未収金
 :県税等の収入未済額のうち, 調定年度が現年度の額

負債の部 (資産の財源のうち将来世代の負担となる額)

地方債
 :翌々年度以降に償還予定の地方債残高
長期未払金
 :既に確定した債務とみなされる債務負担行為のうち翌々年度以降の支払予定額
退職手当引当金
 :年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当見込額から, 翌年度支払予定の退職手当を除いた額
損失補償等引当金
 :第三セクターなどの損失補償が生じた場合の将来負担見込額

翌年度償還予定地方債
 :翌年度に償還予定の地方債残高
短期借入金
 :収支不足が発生した場合に不足額を計上
未払金
 :既に確定した債務とみなされる債務負担行為のうち翌年度の支払予定額
翌年度支払予定退職手当
 :翌年度支払予定の退職手当の額
賞与引当金
 :翌年度支払予定の期末勤勉手当のうち平成27年度負担相当額

純資産の部 (資産の財源のうち過去・現在の世代及び国の負担)

公共資産の整備等に用いた国の補助金, 一般財源など

※端数処理のため積上げと計が一致しない場合がある。以下全ての表において同様。

(1)貸借対照表の対前年度比較

(単位:億円)

【資産の部】				【負債の部】			
	H26	H27	増減		H26	H27	増減
1. 公共資産	26,442	26,571	129	1. 固定負債	17,752	17,630	△ 122
(1)有形固定資産	26,083	26,162	79	(1)地方債	15,555	15,505	△ 50
(2)売却可能資産	359	409	50	(2)長期未払金	83	76	△ 7
2. 投資等	6,780	6,278	△ 502	(3)退職手当引当金	2,083	2,012	△ 71
(1)投資及び出資金	1,417	1,565	148	(4)損失補償等引当金	31	37	6
(2)貸付金	1,623	1,416	△ 207	2. 流動負債	1,594	1,501	△ 93
(3)基金等	3,705	3,260	△ 445	(1)翌年度償還予定地方債	1,194	1,083	△ 111
(4)長期延滞債権	60	52	△ 8	(2)短期借入金	0	0	0
(5)回収不能見込額	△ 24	△ 15	9	(3)未払金	7	7	0
3. 流動資産	2,559	2,421	△ 138	(4)翌年度支払予定退職手当	240	251	11
(1)現金預金	2,545	2,406	△ 139	(5)賞与引当金	154	159	5
(2)未収金	14	15	1	負債合計	19,346	19,130	△ 216
				【純資産の部】			
				純資産合計	16,435	16,139	△ 296
資産合計	35,781	35,269	△ 512	負債及び純資産合計	35,781	35,269	△ 512

○ 平成27年度末の「資産」については、「投資等」における「基金等」の減少などにより、前年度から512億円減少し、3兆5,269億円となりました。

「基金等」は、地域整備推進基金や地域医療再生臨時特例基金の事業充当のための取崩などにより、前年度から445億円減少しています。

○ 「負債」については、「地方債」及び「翌年度償還予定地方債」や「退職手当引当金」の減少などにより、前年度から216億円減少し、1兆9,130億円となりました。

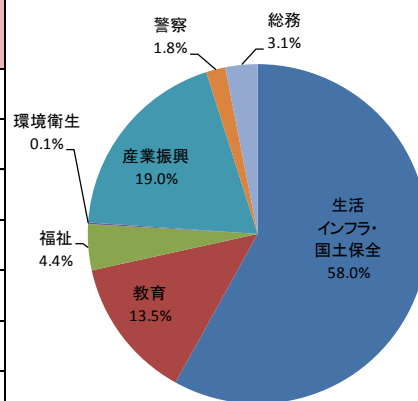
「地方債」及び「翌年度償還予定地方債」は、地方交付税の振り替わりとして発行している臨時財政対策債が増加する一方、その他県債の減少により、前年度から161億円減少し、「退職手当引当金」は、退職手当の対象職員数の減少などにより、71億円減少しています。

○ 「純資産」については、前年度から296億円減少し、1兆6,139億円となりました。

(2)有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	H26		H27		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	1,509,924	57.9%	1,518,432	58.0%	8,508
教育	350,522	13.4%	353,365	13.5%	2,843
福祉	123,509	4.7%	114,561	4.4%	△ 8,948
環境衛生	3,780	0.1%	3,818	0.1%	38
産業振興	487,301	18.7%	497,770	19.0%	10,469
警察	46,481	1.8%	48,008	1.8%	1,527
総務	86,820	3.3%	80,213	3.1%	△ 6,607
有形固定資産合計	2,608,335	100.0%	2,616,168	100.0%	7,833



○ 有形固定資産の行政目的別割合については、道路や河川などの「生活インフラ・国土保全」や、農業水利施設や漁港などの「産業振興」が大きな割合を占めています。

4 平成27年度普通会計行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の対前年度比較

(単位:億円)

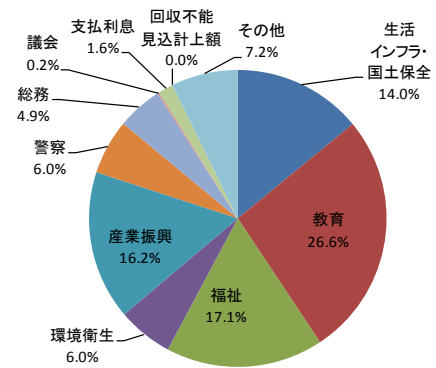
	H26		H27		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】	8,271	100.0%	8,072	100.0%	△ 199
1. 人にかかるコスト	2,418	29.2%	2,562	31.7%	144
(1) 人件費	2,249	27.2%	2,249	27.9%	0
(2) 退職手当引当金繰入等	15	0.2%	154	1.9%	139
(3) 賞与引当金繰入額	154	1.9%	159	2.0%	5
2. 物にかかるコスト	1,817	22.0%	1,622	20.1%	△ 195
(1) 物件費	620	7.5%	409	5.1%	△ 211
(2) 維持補修費	27	0.3%	43	0.5%	16
(3) 減価償却費	1,169	14.1%	1,170	14.5%	1
3. 移転支出的なコスト	3,887	47.0%	3,757	46.5%	△ 130
(1) 社会保障給付	165	2.0%	166	2.1%	1
(2) 補助金等	2,835	34.3%	2,603	32.2%	△ 232
(3) 他会計等への支出額	78	0.9%	76	0.9%	△ 2
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	809	9.8%	912	11.3%	103
4. その他のコスト	150	1.8%	130	1.6%	△ 20
(1) 支払利息	151	1.8%	131	1.6%	△ 20
(2) 回収不能見込計上額	△ 1	0.0%	△ 1	0.0%	0
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0
【経常収益】	206	100.0%	211	100.0%	5
1. 使用料・手数料	118	57.3%	125	59.2%	7
2. 分担金・負担金・寄附金	88	42.7%	86	40.8%	△ 2
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	8,065		7,861		△ 204

- 平成27年度の資産形成に結びつかない行政サービスに用いた「経常行政コスト」は、「物にかかるコスト」における「物件費」や、「移転支出的なコスト」における「補助金等」の減少などにより、前年度から199億円減少し、8,072億円となりました。
「物件費」は、災害等廃棄物処理事業や応急救助費の減少などにより、前年度から211億円減少し、「補助金等」は、中小企業等復旧・復興支援費や緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費の減少などにより、232億円減少しています。
- 行政サービスなどの対価収益である「経常収益」は、前年度とほぼ同程度の211億円となりました。
- 以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、前年度から204億円減少し、7,861億円となりました。この「純経常行政コスト」は赤字収支を意味するものではなく、経常行政コストのうち、県税や地方交付税などの用途の特定されていない財源である一般財源などで賄うべき部分を表しています。

(2) 行政目的別経常行政コスト

(単位:百万円)

行政目的	H26		H27		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	110,531	13.4%	113,374	14.0%	2,843
教育	202,070	24.4%	215,099	26.6%	13,029
福祉	164,483	19.9%	138,129	17.1%	△ 26,354
環境衛生	37,035	4.5%	48,631	6.0%	11,596
産業振興	168,696	20.4%	130,962	16.2%	△ 37,734
警察	45,954	5.6%	48,367	6.0%	2,413
総務	41,487	5.0%	39,490	4.9%	△ 1,997
議会	1,547	0.2%	1,602	0.2%	55
支払利息	15,057	1.8%	13,115	1.6%	△ 1,942
回収不能見込計上額	△ 79	△0.0%	△ 87	△0.0%	△ 8
その他	40,350	4.9%	58,492	7.2%	18,142
経常行政コスト合計	827,131	100.0%	807,172	100.0%	△ 19,959



- 平成27年度の「経常行政コスト」については、昨年度と同様に、「教育」や「福祉」、「産業振興」などのコストが大きな割合を占めています。
- 金額では、前年度と比較して、「その他」で181億円増加している一方、「産業振興」で377億円減少しています。「その他」の増加は、地方消費税率引上げの影響が平年度化したことに伴う地方消費税交付金の増加などによるもので、「産業振興」の減少は、中小企業等復旧・復興支援費や、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費の減少などによるものです。

5 平成27年度普通会計純資産変動計算書の概要

(単位:億円)

H26年度末純資産		16,435
↓	・純経常行政コスト	△ 7,861
	・地方税	3,265
	・地方交付税	2,314
	・その他行政コスト充当財源	807
	・補助金等受入	2,812
	・臨時損益	△ 1,383
	・その他	△ 251
H27年度末純資産		16,139
{	・公共資産等整備国補助金等	11,826
	・公共資産等整備一般財源等	24,191
	・その他一般財源等	△ 16,606
	・資産評価差額	△ 3,271

- 平成27年度末の「純資産」については、前年度から296億円減少し、1兆6,139億円となりました。
- 資産形成を伴わない負債である臨時財政対策債の発行などが減少の主な要因です。
- このため、平成27年度末の「純資産」は、その他一般財源等が減少しています。

6 平成27年度普通会計資金収支計算書の概要

(単位:億円)

経常的収支の部	2,722
支出	7,382
人件費	2,590
物件費	409
補助金等	2,603
など	
収入	10,104
地方税	3,264
地方交付税	2,314
国補助金等	2,044
使用料・手数料	123
など	
公共資産整備収支の部	△ 997
支出	2,326
収入	1,329
国補助金等	403
地方債発行額	162
基金取崩額	487
など	
投資・財務的収支の部	△ 1,817
支出	3,246
貸付金	974
基金積立額	1,186
地方債償還額	978
など	
収入	1,429
国補助金等	365
貸付金回収額	979
など	
当年度歳計現金増減額	△ 92
期首歳計現金残高	1,436
期末歳計現金残高	1,345

- 経常的な行政活動にかかる資金の動きを計上する「経常的収支の部」は、景気の回復基調を反映した税収増などにより、収支で2,722億円の黒字となりました。
- 公共資産の整備にかかる資金の動きを計上する「公共資産整備収支の部」は、収支で997億円の赤字となりました。
- 貸付金や基金の積立て、地方債の発行・償還などにかかる資金の動きを計上する「投資・財務的収支の部」は、収支で1,817億円の赤字となりました。
- 以上の結果、本県の平成27年度末の歳計現金の残高は前年度から92億円減少し、1,345億円となりました。

7 平成27年度連結貸借対照表

(単位:億円)

【資産の部】					
	普通会計	構成比	連結	構成比	差引
1. 公共資産	26,571	75.3%	32,962	72.2%	6,391
(1)有形固定資産	26,162	74.2%	31,894	69.9%	5,732
(2)無形固定資産	0	0.0%	654	1.4%	654
(3)売却可能資産	409	1.2%	414	0.9%	5
2. 投資等	6,278	17.8%	9,111	20.0%	2,833
(1)投資及び出資金	1,565	4.4%	593	1.3%	△ 972
(2)貸付金	1,416	4.0%	546	1.2%	△ 870
(3)基金等	3,260	9.2%	4,068	8.9%	808
(4)長期延滞債権	52	0.1%	78	0.2%	26
(5)その他	0	0.0%	3,842	8.4%	3,842
(6)回収不能見込額	△ 15	△0.0%	△ 16	△0.0%	△ 1
3. 流動資産	2,421	6.9%	3,587	7.9%	1,166
(1)資金(※)	1,345	3.8%	2,256	4.9%	911
(2)未収金	20	0.1%	103	0.2%	83
(3)販売用不動産	0	0.0%	135	0.3%	135
(4)その他	1,061	3.0%	1,099	2.4%	38
(5)回収不能見込額	△ 5	△0.0%	△ 7	△0.0%	△ 2
4. 繰延勘定	0	0.0%	1	0.0%	1
資産合計	35,269	100.0%	45,659	100.0%	10,390

(※)連結会計の計上方法に合わせ、普通会計分の「資金」については、「歳計現金」のみを計上。

(単位:億円)

【負債の部】					
	普通会計	構成比	連結	構成比	差引
1. 固定負債	17,630	50.0%	23,017	50.4%	5,387
(1)地方公共団体	15,505	44.0%	16,492	36.1%	987
(2)関係団体	0	0.0%	218	0.5%	218
(3)長期未払金	76	0.2%	78	0.2%	2
(4)引当金	2,049	5.8%	2,306	5.1%	257
(5)その他	0	0.0%	3,922	8.6%	3,922
2. 流動負債	1,501	4.3%	1,860	4.1%	359
(1)翌年度償還予定額	1,083	3.1%	1,269	2.8%	186
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	0	0.0%	4	0.0%	4
(3)未払金	7	0.0%	76	0.2%	69
(4)翌年度支払予定退職手当	251	0.7%	251	0.5%	0
(5)賞与引当金	159	0.5%	168	0.4%	9
(6)その他	0	0.0%	92	0.2%	92
負債合計	19,130	54.2%	24,877	54.5%	5,747
【純資産の部】					
純資産合計	16,139	45.8%	20,783	45.5%	4,644
負債及び純資産合計	35,269	100.0%	45,659	100.0%	10,390

(1)貸借対照表の対前年度比較

(単位:億円)

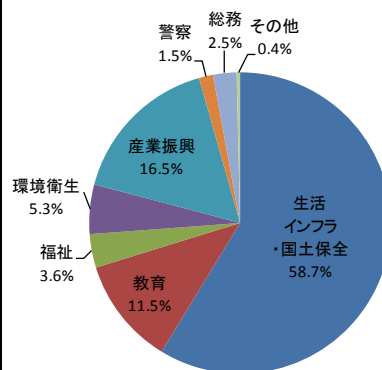
【資産の部】				【負債の部】			
	H26	H27	増減		H26	H27	増減
1. 公共資産	33,000	32,962	△ 38	1. 固定負債	23,562	23,017	△ 545
(1)有形固定資産	31,964	31,894	△ 70	(1)地方公共団体	16,576	16,492	△ 84
(2)無形固定資産	672	654	△ 18	(2)関係団体	243	218	△ 25
(3)売却可能資産	363	414	51	(3)長期未払金	86	78	△ 8
2. 投資等	10,032	9,111	△ 921	(4)引当金	2,368	2,306	△ 62
(1)投資及び出資金	535	593	58	(5)その他	4,288	3,922	△ 366
(2)貸付金	490	546	56	2. 流動負債	1,986	1,860	△ 126
(3)基金等	4,713	4,068	△ 645	(1)翌年度償還予定額	1,369	1,269	△ 100
(4)長期延滞債権	87	78	△ 9	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	4	4	0
(5)その他	4,231	3,842	△ 389	(3)未払金	109	76	△ 33
(6)回収不能見込額	△ 25	△ 16	9	(4)翌年度支払予定退職手当	240	251	11
3. 流動資産	3,641	3,587	△ 54	(5)賞与引当金	162	168	6
(1)資金	2,226	2,256	30	(6)その他	102	92	△ 10
(2)未収金	103	103	0				
(3)販売用不動産	165	135	△ 30	負債合計	25,547	24,877	△ 670
(4)その他	1,154	1,099	△ 55				
(5)回収不能見込額	△ 7	△ 7	0	【純資産の部】			
4. 繰延勘定	1	1	0	純資産合計	21,126	20,783	△ 343
資産合計	46,674	45,659	△ 1,015	負債及び純資産合計	46,674	45,659	△ 1,015

- 平成27年度の連結財務諸表は、普通会計に加え、公営企業会計等、地方独立行政法人、公立大学法人、県の出資比率が25%以上である公益法人や株式会社など、計43会計・団体を1つの会計主体とみなし、会計・団体間の補助金の授受などのやりとりを相殺した上で作成しています。
- 「資産」については、「投資等」における「基金等」や「その他」の減少などにより、前年度から1,015億円減少し、4兆5,659億円となりました。
- 「負債」については、「固定負債」における「地方公共団体」(地方債)や「その他」,「流動負債」における「翌年度償還予定額」の減少などにより、前年度から670億円減少し、2兆4,877億円となりました。
- 「投資等」における「その他」,「固定負債」における「その他」の減少は、宮城県信用保証協会の保証債務とそれに対応する保証債務見返の減少などによるものです。
- 「純資産」については、前年度から343億円減少し、2兆783億円となりました。

(2)有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	H26		H27		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	1,876,069	58.7%	1,872,424	58.7%	△ 3,645
教育	364,539	11.4%	366,952	11.5%	2,413
福祉	123,675	3.9%	114,828	3.6%	△ 8,847
環境衛生	173,017	5.4%	169,265	5.3%	△ 3,752
産業振興	515,887	16.1%	525,999	16.5%	10,112
警察	46,483	1.5%	48,010	1.5%	1,527
総務	86,820	2.7%	80,214	2.5%	△ 6,606
収益事業	0	0.0%	0	0.0%	0
その他	9,936	0.3%	11,708	0.4%	1,772
有形固定資産合計	3,196,425	100.0%	3,189,400	100.0%	△ 7,025



- 連結貸借対照表における有形固定資産の行政目的別割合は、水道用水供給事業会計や地方独立行政法人宮城県立病院機構、地方独立行政法人宮城県立こども病院などが連結されるため、普通会計に比べ「環境衛生」の割合が高くなっています。

8 平成27年度連結行政コスト計算書

(単位:億円)

	普通会計		連結		差引
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】	8,072	100.0%	8,854	100.0%	782
1. 人にかかるコスト	2,562	31.7%	2,793	31.5%	231
(1) 人件費	2,249	27.9%	2,459	27.8%	210
(2) 退職手当引当金繰入等	154	1.9%	166	1.9%	12
(3) 賞与引当金繰入額	159	2.0%	168	1.9%	9
2. 物にかかるコスト	1,622	20.1%	2,098	23.7%	476
(1) 物件費	409	5.1%	642	7.2%	233
(2) 維持補修費	43	0.5%	80	0.9%	37
(3) 減価償却費	1,170	14.5%	1,377	15.6%	207
3. 移転支出的なコスト	3,757	46.5%	3,638	41.1%	△ 119
(1) 社会保障給付	166	2.1%	145	1.6%	△ 21
(2) 補助金等	2,603	32.2%	2,581	29.1%	△ 22
(3) 他会計等への支出額	76	0.9%	0	0.0%	△ 76
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	912	11.3%	912	10.3%	0
4. その他のコスト	130	1.6%	325	3.7%	195
(1) 支払利息	131	1.6%	158	1.8%	27
(2) 回収不能見込計上額	△ 1	△0.0%	0	0.0%	1
(3) その他行政コスト	0	0.0%	168	1.9%	168
【経常収益】	211	100.0%	982	100.0%	771
1. 使用料・手数料	125	59.2%	125	12.7%	0
2. 分担金・負担金・寄附金	86	40.8%	116	11.8%	30
3. 保険料	0	0.0%	0	0.0%	0
4. 事業収益	0	0.0%	583	59.4%	583
5. その他特定行政サービス収入	0	0.0%	157	16.0%	157
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	7,861		7,873		12

(1)行政コスト計算書の対前年度比較

(単位:億円)

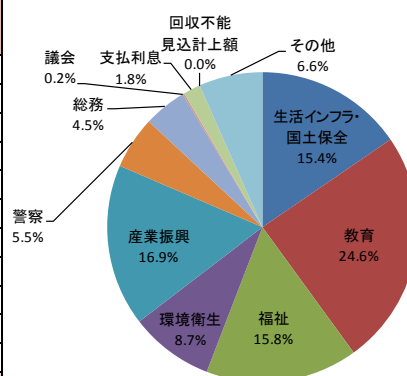
	H26		H27		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】	9,088	100.0%	8,854	100.0%	△ 234
1. 人にかかるコスト	2,638	29.0%	2,793	31.5%	155
(1)人件費	2,456	27.0%	2,459	27.8%	3
(2)退職手当引当金繰入等	23	0.3%	166	1.9%	143
(3)賞与引当金繰入額	159	1.8%	168	1.9%	9
2. 物にかかるコスト	2,285	25.1%	2,098	23.7%	△ 187
(1)物件費	853	9.4%	642	7.2%	△ 211
(2)維持補修費	55	0.6%	80	0.9%	25
(3)減価償却費	1,377	15.2%	1,377	15.6%	0
3. 移転支的コスト	3,775	41.5%	3,638	41.1%	△ 137
(1)社会保障給付	145	1.6%	145	1.6%	0
(2)補助金等	2,822	31.0%	2,581	29.1%	△ 241
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0.0%	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	809	8.9%	912	10.3%	103
4. その他のコスト	390	4.3%	325	3.7%	△ 65
(1)支払利息	177	2.0%	158	1.8%	△ 19
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%	0	0.0%	0
(3)その他行政コスト	213	2.3%	168	1.9%	△ 45
【経常収益】	1,032	100.0%	982	100.0%	△ 50
1. 使用料・手数料	119	11.5%	125	12.7%	6
2. 分担金・負担金・寄附金	123	11.9%	116	11.8%	△ 7
3. 保険料	0	0.0%	0	0.0%	0
4. 事業収益	624	60.5%	583	59.4%	△ 41
5. その他特定行政サービス収入	165	16.0%	157	16.0%	△ 8
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	8,057		7,873		△ 184

- 平成27年度の「経常行政コスト」については、「物にかかるコスト」における「物件費」や、「移転支的コスト」における「補助金等」の減少などにより、前年度から234億円減少し、8,854億円となりました。
「物件費」及び「補助金等」の減少は、ともに普通会計における減少が主な要因となっています。
- 「経常収益」については、仙台空港ビル株式会社等が連結対象団体から外れたことに伴う「事業収益」の減少などにより、前年度から50億円減少し、982億円となりました。
- 以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、前年度から184億円減少し、普通会計とほぼ同額の7,873億円となりました。これは、連結対象となる第三セクターなどのコストは、主に事業収益により賄われているためです。

(2) 行政目的別経常行政コスト

(単位:百万円)

行政目的	H26		H27		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	137,621	15.1%	136,679	15.4%	△ 942
教育	204,141	22.5%	217,544	24.6%	13,403
福祉	166,581	18.3%	140,327	15.8%	△ 26,254
環境衛生	64,329	7.1%	77,301	8.7%	12,972
産業振興	188,848	20.8%	149,603	16.9%	△ 39,245
警察	45,981	5.1%	48,397	5.5%	2,416
総務	41,522	4.6%	39,520	4.5%	△ 2,002
議会	1,547	0.2%	1,602	0.2%	55
支払利息	17,730	2.0%	15,767	1.8%	△ 1,963
回収不能見込計上額	△ 33	△ 0.0%	△ 44	△ 0.0%	△ 11
その他	40,578	4.5%	58,745	6.6%	18,167
経常行政コスト合計	908,845	100.0%	885,441	100.0%	△ 23,404



- 連結行政コスト計算書は普通会計と比べ、宮城県土地開発公社をはじめとする地方三公社、流域下水道事業特別会計などの「生活インフラ・国土保全」や、水道用水供給事業会計、地方独立行政法人宮城県立病院機構などの「環境衛生」の割合が高くなっています。
- 前年度と比べ「その他」が増加する一方、「産業振興」の金額が減少していますが、主に普通会計における地方消費税交付金の増加や、中小企業等復旧・復興支援費の減少などによるものです。

9 平成27年度連結純資産変動計算書の概要

(単位:億円)

H26年度末純資産		21,126
↓	・純経常行政コスト	△ 7,873
	・地方税	3,265
	・地方交付税	2,314
	・その他行政コスト充当財源	806
	・補助金等受入	2,829
	・臨時損益	△ 1,381
	・その他	△ 305
H27年度末純資産		20,783
{	・公共資産等整備国補助金等	13,318
	・公共資産等整備一般財源等	24,404
	・他団体及び民間出資分	622
	・その他一般財源等	△ 14,304
	・資産評価差額	△ 3,257

○ 平成27年度末の「純資産」については、前年度から343億円減少し、2兆783億円となりました。

○ 資産形成を伴わない負債である臨時財政対策債の発行などが減少の主な要因です。

○ このため、平成27年度末の「純資産」は、その他一般財源等が減少しています。

10 平成27年度連結資金収支計算書の概要

(単位:億円)

経常的収支の部	2,998
支出	7,932
人件費	2,817
物件費	629
補助金等	2,584
など	
収入	10,931
地方税	3,264
地方交付税	2,314
国補助金等	2,048
事業収入	656
など	
公共資産整備収支の部	△ 1,061
支出	2,432
収入	1,370
国補助金等	418
地方債発行額	184
基金取崩額	487
など	
投資・財務的収支の部	△ 1,879
支出	3,603
貸付金	1,030
基金積立額	1,244
地方債償還額	1,147
など	
収入	1,724
国補助金等	365
貸付金回収額	924
など	
当年度資金増減額	58
期首資金残高	2,226
連結除外に伴う資金の減少額	△ 27
期末資金残高	2,256

○ 資金収支計算書の「経常的収支の部」は、普通会計と比べ黒字幅が276億円増加し、2,998億円の黒字となりました。

○ 「公共資産整備収支の部」は、普通会計と比べ赤字幅が64億円増加し、1,061億円の赤字となりました。

○ 「投資・財務的収支の部」は、普通会計と比べ赤字幅が62億円増加し、1,879億円の赤字となりました。

○ 以上の結果、平成27年度の資金は58億円増加した一方、仙台空港ビル株式会社等の連結除外に伴い27億円減少したため、資金残高は2,256億円となりました。

11 分析指標などによる類似団体との比較(普通会計)

財政力を測るための指数である財政力指数が類似した他県(総務省方式改訂モデルにより指標を算出可能な平成27年度決算分財務諸表を公表している6団体)と、主な分析指標や1人あたりの財務諸表上の数値などの比較を行いました。

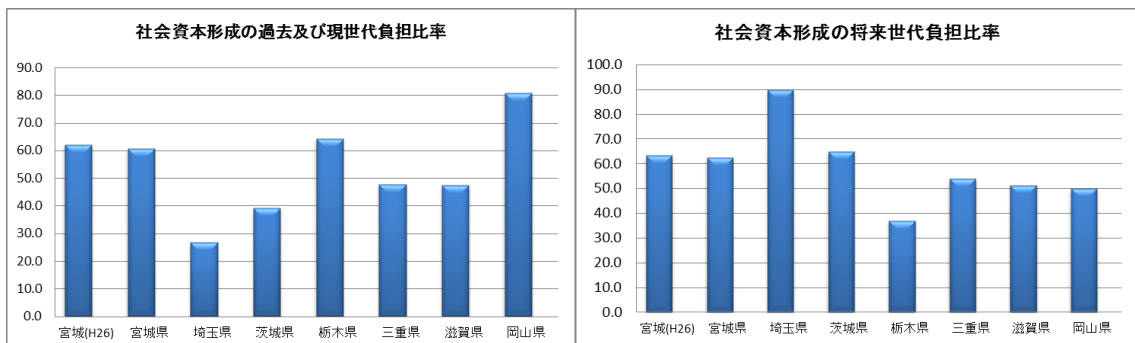
※財政力指数:普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値
 ※他団体の分析指標などについては、本県で簡易的に算出したものであり、当該団体において公表されているものと異なる場合があります。

(1)分析指標

	宮城(H26)	宮城県	埼玉県	茨城県	栃木県	三重県	滋賀県	岡山県	7団体単純平均
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (純資産合計/公共資産合計)	62.2	60.7	26.8	39.3	64.4	47.8	47.3	80.8	52.4
社会資本形成の将来世代負担比率 (地方債残高/公共資産合計)	63.3	62.4	89.6	65.0	36.9	54.0	51.2	49.9	58.4
受益者負担比率 (経常収益/経常行政コスト)	2.5	2.6	2.3	3.0	2.2	1.7	2.0	2.3	2.3
行政コスト対税収等比率 (純経常行政コスト/一般財源等)	95.5	92.2	104.1	107.9	108.7	115.4	107.8	108.1	106.3

- 「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」や「社会資本形成の将来世代負担比率」は、公共資産がどの世代の負担によって形成されているかを示す指標で、数値が高いほど当該世代による負担が大きいことを表します。

本県は、7団体平均と比べ、「過去及び現世代負担比率」の割合が高くなっています。

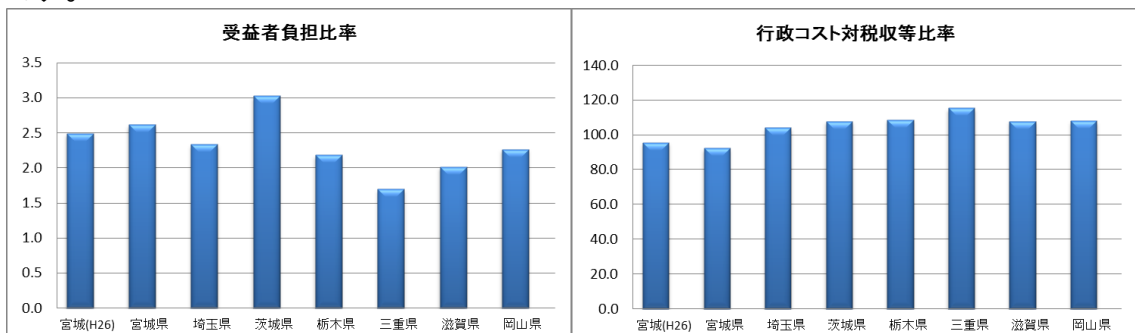


- 「受益者負担比率」は、経常行政コストがどれだけ受益者負担に相当する財源で賄われているかを示す指標で、数値が高いほど経常的な行政サービスが受益者の負担で賄われていることを表します。

本県の「受益者負担比率」は、前年度から上昇しておりますが、これは受益者負担額が同水準で推移する一方で、東日本大震災の影響により増加していた経常行政コストが前年度から減少したことによるものです。

- 「行政コスト対税収等比率」は、純経常行政コストについて、当該年度における地方税や地方交付税及び国からの補助金などの財源と比べてどれだけの大きさかを示す指標です。

本県の「行政コスト対税収等比率」は、7団体平均と比べると低い値となっておりますが、東日本大震災に伴う災害復旧事業費の財源となる国補助金の交付を受けている影響などによるものです。



(2) 県民1人あたりの財務状況

(単位:千円)

資産 (現在保有している財産)			負債 (将来世代の負担)		
公共資産 (道路・学校など県の社会資本)			固定負債 (翌々年度以降支出分)		
H26	H27	増減	H26	H27	増減
1,136	1,143	7	763	759	△ 4
投資等 (出資金・貸付金などの回収可能資産)			流動負債 (翌年度支出分)		
H26	H27	増減	H26	H27	増減
291	270	△ 21	68	65	△ 3
流動資産 (現金預金・未収金などの資産)			純資産 (過去及び現世代・国の負担)		
H26	H27	増減	H26	H27	増減
110	104	△ 6	706	694	△ 12
資産合計			負債・純資産合計		
H26	H27	増減	H26	H27	増減
1,537	1,518	△ 19	1,537	1,518	△ 19

○ 平成27年度における本県の県民1人あたりの貸借対照表は左のとおりです。

前年度と比べ、事業充当のための基金取崩などにより資産の「投資等」が減少していますが、東日本大震災からの復旧・復興に係る国交付金等の影響もあり、1人あたりの資産合計は、7団体平均と比べ大きくなっています。

(単位:千円)

	H26		H27		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト a	355	100.0%	347	100.0%	△ 8
・人にかかるコスト (人件費・賞与引当金繰入額等)	104	29.3%	110	31.7%	6
・物にかかるコスト (物件費・減価償却費等)	78	22.0%	70	20.2%	△ 8
・移転支出的なコスト (社会保障給付・他団体への支出等)	167	47.0%	162	46.7%	△ 5
・その他のコスト	6	1.7%	6	1.7%	0
経常収益 b	9	100.0%	9	100.0%	0
・使用料・手数料	5	55.6%	5	55.6%	0
・分担金・負担金・寄附金	4	44.4%	4	44.4%	0
純経常行政コスト a-b (地方税や交付税等一般財源で賄うべきコスト)	346		338		△ 8

○ 平成27年度における本県の県民1人あたりの行政コスト計算書は左のとおりです。

前年度とほぼ同程度となっていますが、依然として東日本大震災からの復旧・復興事業費の影響により、1人あたりの経常行政コストは、7団体平均と比べ大きくなっています。

類似団体との比較

(単位:千円)

	宮城(H26)	宮城県	埼玉県	茨城県	栃木県	三重県	滋賀県	岡山県	7団体単純平均
1人あたり資産合計	1,537	1,518	877	1,321	1,638	1,549	1,588	2,041	1,504
1人あたり負債合計	831	823	692	864	666	876	893	852	809
1人あたり経常行政コスト	355	347	204	281	296	312	290	297	290
1人あたり純経常行政コスト	346	338	199	273	289	307	284	290	283